

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	人権関係情報提供活動等の委託等			担当部局庁	人権擁護局		作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課		人権啓発課長 高橋 史典			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			関係する 計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、 平成23年4月一部変更)					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を(公財)人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)に委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行い、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 人権尊重思想の普及高揚のため、主に以下の事業をセンターに委託している。 ・人権関係情報をセンターのデータベース等に集約し、センターのホームページや図書館を通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業 ・国家公務員及び地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施する人権啓発指導者養成研修会 ・日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題をテーマとした人権シンポジウム ② センターの充実やナショナルセンターとしての実施体制面の充実を図る(補助率:定額)。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	206	242	323	353	418			
		補正予算	-	64	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	206	306	323	353	418			
	執行額		206	306	323					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	人権啓発活動等委託費		310	376	人権啓発活動等委託費:人権啓発用動画作成委託費の増 重要政策推進枠:125					
	人権啓発活動等補助金		43	42						
	計		353	418						
活動内容 (アクティビティ)	人権に関する様々な情報を幅広く収集・整理して国民へ提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とするための人権ライブラリーを運営する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	人権ライブラリーの利用	メールマガジンの購読者数	活動実績	人	4,540	4,531	6,501	-	-	
			当初見込み	人	4,067	4,296	4,531	6,501	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	人権ライブラリー事業執行額(円)÷(来館者数+HPアクセス件数)(件)		単位当たり コスト	円	245	307	88	-		
			計算式	円/件	60,543,913 円 /247,319件	74,151,746 円 /241,821件	67,217,430 円 /763,843件	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
	ライブラリー図書館来館者数 を前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)以上とする。	ライブラリー図書館来館者数	成果実績	人	4,908	5,766	2,286	-	-	
			目標値	人	6,122	5,772	5,627	5,766	-	
			達成度	%	80.2	99.9	40.6	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
	図書・DVD等の貸出数を前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)以上とする。	図書・DVD等の貸出数	成果実績	冊	1,845	1,028	959	-	-	
			目標値	冊	2,282	2,034	1,639	1,028	-	
			達成度	%	80.9	50.5	58.5	-	-	

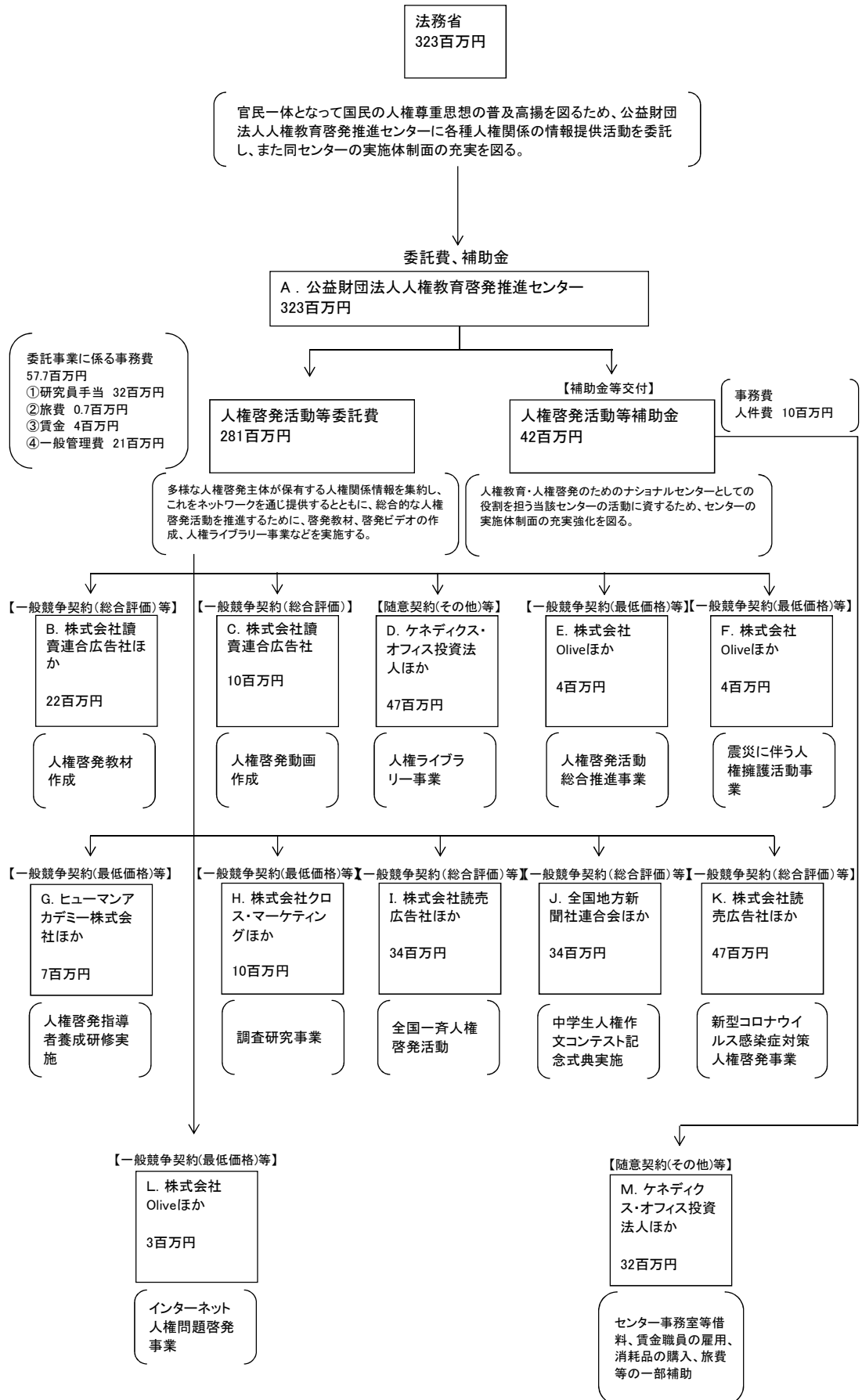
		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ライブラリーHPアクセス数 を前年度(前年度が前々年 度を下回った場合は前々 年度)以上とする。	ライブラリーHPアクセス数	成果実績	回	242,411	236,055	761,557	-	-	
			目標値	回	350,748	281,512	276,405	761,557	-	
			達成度	%	69.1	83.9	275.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		令和3年度人権ライブラリー利用実績 ※令和3年度までは過去3年間平均値を活動見込・目標値としていたが、毎年度着実に増加を図っていくという観点から、前年度(前年度が前々 年度を下回った場合は前々年度)の値に変更した。								
活動内容 (アクティビ ティ)		国家公務員及び地方公共団体職員を対象に、人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するための人権啓発指導者養成研修会を実施す る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研修への参加による人権 についての理解の深まり	研修参加人数	活動実績	人	1,122	2,361	2,881	-	-	
			当初見込み	人	1,129	1,145	2,361	2,881	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額(円)／研 修参加人数	単位当たり コスト	円	14,223	4,851	5,297	-			
		計算式	円/人	15,958,723 円 /1,122人	11,455,486 円 /2,361人	15,261,683 円 /2,881人	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	研修全体に満足したと回答 した者の割合を90%以上と する。	研修に満足したと回答した 者の数/アンケート回答者 数 ※各研修の平均値	成果実績	%	88.2	94.4	97.7	-	-	
			目標値	%	90	90	90	90	-	
			達成度	%	98	104.9	108.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		令和3年度指導者養成研修アンケート集計結果 令和3年度国家公務員等研修アンケート集計結果 ※令和2年度までは過去3年間平均値を活動見込としていたが、毎年度着実に増加を図っていくという観点から、前年度(前年度が前々年度を 下回った場合は前々年度)の値に変更した。								
活動内容 (アクティビ ティ)		人権についての理解をより深めることを目的として、日常生活の身近なところで発生する様々な人権問題や、社会的関心の高い人権課題を テーマに人権シンポジウムを開催する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	シンポジウムへの参加によ る人権についての理解の 深まり	シンポジウム1回当たり参 加人数	活動実績	人	261	1,493	871	-	-	
			当初見込み	人	194	211	1,493	1,493	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	シンポジウムに参加して人 権問題に関する理解・関心 が深まったと回答した者の 割合を90%以上とする。	シンポジウムに参加して人 権問題に関する理解・関心 が深まったと回答した者の 数/アンケート回答者数 ※各シンポジウムの平均 値	成果実績	%	89.4	98.6	93.6	-	-	
			目標値	%	90	90	90	90	-	
			達成度	%	99.3	109.6	104	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		令和3年度人権シンポジウムアンケート集計結果 ※令和2年度までは過去3年間平均値を活動見込としていたが、毎年度着実に増加を図っていくという観点から、前年度(前年度が前々年度を 下回った場合は前々年度)の値に変更した。								
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策 評価	政策	人権の擁護(Ⅲ-11)							
		施策	政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf						
	該当箇所		P113～P122							
	表 2021 新 経済 計画 改 革 工 程 表		取 組 事 項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善										
		項 目			評 価		評価に関する説明			
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。		
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		人権尊重思想の普及高揚は国の責務であるとの認識の下、国が民間団体に委託している事業である。		
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○		政策目的の達成のためには、民間団体としての特質を生かした全国的規模で柔軟かつ効果的な啓発活動を国・地方公共団体とともに優先的に行うことが必要であり、適切な事業といえる。		
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○		人権教育・啓発に関する基本計画において(公財)人権教育啓発推進センターは人権教育・啓発のナショナルセンターとして位置づけられている。また、センターは民間団体の中にあつて、中立性・公正性が確保されており、人権啓発の手法等のノウハウが集約されていることから、センターに業務委託することが、最も人権啓発効果が高いものと考えている。そのため、法務省はセンターに対して人権啓発に係る事業を委託している。		
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
			競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
			受益者との負担関係は妥当であるか。			○		(公財)人権教育啓発推進センターの実施計画書における計画額を踏まえ委託額を決定している。		
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○		毎年全ての委託事業実施結果について第三者委員会による評価を受けており、この結果を踏まえて、より効果的かつ効率的な事業の実施に努めている。		
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。		
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。		
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		-		
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		-			
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○		より多くの人にライブラリーを活用してもらうため、単位当たりコストの削減に引き続き努めている。			
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△		ライブラリー図書館の来館者数及び図書・DVD等の貸出数が減少しており、成果目標に見合ったものとなっているとはいえない。		
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○		人権ライブラリー事業においては、「人権に関する様々な情報を幅広く収集・整理して国民へ提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とする」という観点から、現在のホームページを併用した運営手段が、最も効果的かつ低コストで実施できるものと考えられる。		
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△		人権シンポジウムの1回当たり参加人数が減少しており、見込みに見合ったものとなっているとはいえない。		
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			△		人権ライブラリーについては、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうよう工夫をする必要がある。また、人権シンポジウムについても、より多くの人に参加してもらうよう工夫をする必要がある。		
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○		法務省の人権擁護機関が人権に関する施策につき、人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合は、適切な役割分担を実施している。 また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考える。		
			事業番号		事業名					
					各種啓発事業等					
点検・改善結果	点検結果		センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。 人権ライブラリーHPアクセス数は令和2年度に行ったHPのリニューアルの効果もあり、大幅に増加したものの、同ライブラリー図書館の来館者数や図書・DVD等の貸出数は昨年度より減少している。 人権啓発指導者養成研修実施事業及び人権シンポジウム実施事業においては、参加者の満足度が90%を大きく超えており、質の高い研修等が実施されているが、人権シンポジウムの1回当たり参加人数が昨年度より減少している。							
	改善の方向性		人権ライブラリーHPアクセス数の大幅な増加により、全体として見れば、人権ライブラリー利用実績は好調と評価できるものの、同ライブラリー図書館の来館者数や図書・DVD等の貸出数は低調であり、国民に十分に活用されているとはいえない状況であることから、例えば郵送による貸出など、新型コロナウイルス感染症の状況に左右されない形での利用をより一層促進するなど、引き続き利用者数の増加に向けた取組を実施する。 人権啓発指導者養成研修や人権シンポジウムについては、今後も社会情勢や国民の関心に応じた研修等を引き続き実施するとともに、より多くの人に人権シンポジウムに参加してもらうよう効果的な広報を検討する。 人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。 その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。							

外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通り	各事業の実施に当たっては、引き続き、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、その時々の人権課題やセンターの第三者評価委員会の評価結果等をも踏まえ、より効果的かつ効率的に実施していく。			
備考				
平成22年度行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善 【主なコメント】 ・センターの契約についてなぜ随意契約が全てなのか。 ・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。 【対応状況】 ・コメントを踏まえ、センター内に第三者委員会を設置することとし、また、センターが行う各種調達について、競争入札など国に準じた調達方法を導入した。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0055			
平成24年度	0061-1	0061-2		
平成25年度	0067			
平成26年度	0056			
平成27年度	0054			
平成28年度	0053			
平成29年度	0053			
平成30年度	0053			
令和元年度	法務省 - 0055			
令和2年度	法務省 0058			
令和3年度	2021 法務 20 0057			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.公益財団法人人権教育啓発推進センター			B.株式会社読賣連合広告社		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	委託費	人権啓発活動等委託費	280	雑役務費	人権啓発動画「ハンセン病問題を知る～元患者と家族の思い～」広告配信費	18
	補助金	人権啓発活動等補助金	43			
	計		323	計		18
	C.株式会社読賣連合広告社			D.ケネディクス・オフィス投資法人		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	雑役務費	人権啓発動画の企画・制作費	10	賃借料	人権ライブラリー施設借料等	29
	計		10	計		29
	E.株式会社Olive			F.株式会社Olive		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	雑役務費	「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」イベント運営費	2	雑役務費	「災害と人権に関するシンポジウム」イベント運営費	2
	雑役務費	「ハンセン病問題に関する親と子のシンポジウム」事前収録運営費	0.8	賃借料	「災害と人権に関するシンポジウム」備品等借料	0.3
	計		2.8	計		2.3
	G.ヒューマンアカデミー株式会社			H.株式会社クロス・マーケティング		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	雑役務費	人権啓発指導者養成研修会等オンライン配信費	5	雑役務費	「人権啓発活動等に関する効果検証」調査研究・報告書制作費	7
	雑役務費	人権啓発指導者養成研修会オンライン配信DVD作成費	1			
	雑役務費	人権に関する国家公務員等研修会オンライン配信DVD作成費	0.5			
	計		6.5	計		7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等委託費・補助金	323	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社読賣連合広告社	3120001071843	人権啓発動画「ハンセン病問題を知る～元患者と家族の思い～」広告配信	18	一般競争契約（総合評価）	4	90.9%	-
2	株式会社アイネット	5010001067883	人権啓発教材「『いじめ』させない 見逃さない」他2件印刷	3	一般競争契約（最低価格）	7	78.5%	-
3	サンテックサービス株式会社	4011401002621	「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書発送	0.5	随意契約（少額）	-	-	-
4	サンテックサービス株式会社	4011401002621	人権啓発教材「『いじめ』させない 見逃さない」他1件発送	0.2	随意契約（少額）	-	-	-
5	株式会社パイブドピッツ	5010401053764	イベント等入力システム「スパイラル」提供	0	随意契約（少額）	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社読賣連合広告社	3120001071843	人権啓発動画の企画・制作	10	指名競争契約（総合評価）	3	97%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィス投資法人	3010405006092	人権ライブラリー施設賃貸等	29	随意契約 (その他)	-	-	-
2	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	「Myじんけん宣言」英語版 サイト作成費	5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	「人権啓発資料展」登録シ ステム更新等作業	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	人権ライブラリーウェブサイト改修	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	キーウェアソリューションズ株式会社	5011101033882	「Myじんけん宣言」サイト 公開作業	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
6	リコーリース株式会 社	7010601037788	人権ライブラリー用PC賃借	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	東映株式会社	6010001034866	人権ライブラリー用DVD販 売	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	第一企業株式会社	6010001021410	人権ライブラリー施設清掃	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社アスパクリ エイト	2010001079386	人権ライブラリー用DVD販 売	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社ブレイン テック	4010701008865	人権ライブラリー「情報館」 年間サポート	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
11	SDGパートナーズ有 限会社	6011102021902	企業関係者向け連続セミ ナー運営	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社イー・エー ジェンシー	7010001071660	人権ライブラリーウェブサイ ト翻訳サービス	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
13	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	人権ライブラリー「情報館」 機器入替等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Olive	5011001127108	「ハンセン病問題に関する 親と子のシンポジウム」イ ベント運営	2	一般競争契約 (最低価格)	3	73.9%	-
2	株式会社Olive	5011001127108	「ハンセン病問題に関する 親と子のシンポジウム」事 前収録運営	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社ジェイプロ	8010801005164	「ハンセン病問題に関する 親と子のシンポジウム」広 報用チラシ等封入・発送	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社コンベン ションリンケージ	8010001092202	「ハンセン病に関する親と 子のシンポジウム」会場貸 出し	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	社会福祉法人青森 県コロニー協会	7420005000351	「ハンセン病問題に関する 親と子のシンポジウム」広 報用チラシ等印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社ホリプロ	9013201005452	「ハンセン病問題に関する 親と子のシンポジウム」ト ークショー事前収録謝金	0.2	その他	-	-	-
7	個人A	-	「ハンセン病問題に関する 親と子のシンポジウム」基 調講演・コーディネーター・ パネリスト・トークショー事 前収録謝金	0	その他	-	-	-
8	株式会社東京書技 房	7010001099719	人権擁護功労賞表彰状筆 耕	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	個人B	-	「ハンセン病問題に関する 親と子のシンポジウム」基 調講演・コーディネーター・ パネリスト・トークショー事 前収録謝金	0	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Olive	5011001127108	「災害と人権に関するシンポジウム」イベント運営	2	一般競争契約 (最低価格)	3	73.9%	-
2	株式会社Olive	5011001127108	「災害と人権に関するシンポジウム」備品等貸出し	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社インフィールド	1010601029543	「災害と人権に関するシンポジウム」会場貸出し	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社オーバルネットワーク	7010701015074	「災害と人権に関するシンポジウム」広報用チラシ等発送	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	社会福祉法人青森県コロニー協会	7420005000351	「災害と人権に関するシンポジウム」広報用チラシ等印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	個人C	-	災害と人権に関するシンポジウムトークショー謝金	0.2	その他	-	-	-
7	個人D	-	「災害と人権に関するシンポジウム」コーディネーター・基調講演及びパネリスト謝金	0	その他	-	-	-
8	特定非営利活動法人キッズドア	7010005014434	「災害と人権に関するシンポジウム」基調講演及びパネリスト謝金	0	その他	-	-	-
9	個人E	-	「災害と人権に関するシンポジウム」基調講演及びパネリスト謝金	0	その他	-	-	-
10	一般財団法人あしなが育英会	7010005028962	「災害と人権に関するシンポジウム」基調講演及びパネリスト謝金	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヒューマンアカデミー株式会社	4011101055952	人権啓発指導者養成研修会等オンライン配信関連業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	-
2	ヒューマンアカデミー株式会社	4011101055952	人権啓発指導者養成研修会オンライン配信DVD作成	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	ヒューマンアカデミー株式会社	4011101055952	人権に関する国家公務員等研修会オンライン配信DVD作成	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	カンタムソリューションズ株式会社	5010801021701	人権啓発指導者養成研修会受講者推薦文書封入発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社坂東印刷	8480001004531	人権啓発指導者養成研修会受講者推薦文書印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	個人F	-	人権啓発指導者養成研修会等ウポボイシアタープログラム二次使用料	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	人権啓発指導者養成研修会等ウポボイシアタープログラム二次使用料	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	人権啓発指導者養成研修会等ウポボイシアタープログラム二次使用料	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	人権啓発指導者養成研修会等ウポボイシアタープログラム二次使用料	0.1	その他	-	-	-
10	ニフティ株式会社	7011101079619	プロバイダ提供	0	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社パイブドビッツ	5010401053764	イベント等入力システム「スパイラル」提供	0	随意契約 (少額)	-	-	-
12	個人J	-	人権啓発指導者養成研修会講師謝金	0	その他	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・ マーケティング	9010001086351	「人権啓発活動等に関する 効果検証」調査研究・報告 書制作	7	一般競争契約 (最低価格)	1	59.4%	-
2	公益社団法人商事 法務研究会	5010005018552	「人権啓発活動等に関する 効果検証」に関する検討等	3	一般競争契約 (総合評価)	1	83.3%	-
3	株式会社DMI	6020001055770	人権状況調査検討会録音 テープ反訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	個人K	-	人権状況調査委員会委員 謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人L	-	人権状況調査委員会委員 謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人M	-	人権状況調査委員会委員 謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人N	-	人権状況調査委員会委員 謝金	0.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社読売広告社			J.全国地方新聞社連合会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	「Myじんけん宣言」プロジェクト等広報費	20	雑役務費	全国中学生人権作文コンテスト中央大会運営費	33
	計		20	計		33
	K.株式会社読売広告社			L.株式会社Olive		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発特設サイト広報費	38	雑役務費	「インターネットと人権オンラインフォーラム」イベント運営費	2
				雑役務費	「インターネットと人権オンラインフォーラム」リモート会場運営費	0.3
				雑役務費	「インターネットと人権オンラインフォーラム」動画追加編集費	0.2
	計		38	計		2.5
	M.ケネディクス・オフィス投資法人			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃借料	事務室借料等	25			
	計		25	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売広告社	3010401076255	「Myじんけん宣言」プロジェクト等広報	20	一般競争契約 (総合評価)	3	99.9%	
2	株式会社読売連合広告社	3120001071843	人権啓発動画による広報	10	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	
3	株式会社Olive	5011001127108	「ビジネスと人権に関するシンポジウム」イベント運営	2	一般競争契約 (最低価格)	3	73.9%	－
4	株式会社インフィールド	1010601029543	「ビジネスと人権シンポジウム」会場貸出し	1	随意契約 (その他)	－	－	－
5	北越印刷株式会社	4110001023142	「ビジネスと人権に関するシンポジウム」等広報用チラシ印刷	0.2	随意契約 (少額)	－	－	－
6	個人O	－	「ビジネスと人権に関するシンポジウム」基調講演謝金	0.2	その他	－	－	－
7	株式会社ジュピター	1011101059808	「ビジネスと人権に関するシンポジウム」放映用動画編集	0.1	随意契約 (少額)	－	－	－
8	SDGパートナーズ有限公司	6011102021902	「ビジネスと人権に関するシンポジウム」基調講演謝金	0	その他	－	－	－
9	個人P	－	「ビジネスと人権に関するシンポジウム」パネリスト謝金	0	その他	－	－	－

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国地方新聞社連合会	－	全国中学生人権作文コンテスト中央大会運営	33	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
2	飯野海運株式会社	6010001008655	中学生人権作文コンテスト記念式典会場貸出し	0.3	随意契約 (その他)	－	－	－
3	有限会社落合恵子事務所	6011002023585	中学生人権作文コンテスト中央大会事前審査及び本審査謝金等	0.2	その他	－	－	－

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売広告社	3010401076255	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発特設サイト広報	38	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	－
2	株式会社博報堂	8010401024011	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業コンテンツ制作	3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.9%	－
3	株式会社博報堂	8010401024011	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業動画広告素材使用延長	0.3	随意契約 (その他)	－	－	－
4	ライト印刷株式会社	9010001126033	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業リーフレット印刷	3	一般競争契約 (最低価格)	10	51.8%	－
5	ライト印刷株式会社	9010001126033	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業リーフレット増刷	0.4	随意契約 (少額)	－	－	－
6	株式会社ロジ・レックス	9010801009305	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業リーフレット一括発送	2	一般競争契約 (最低価格)	5	73.8%	－
7	株式会社ロジ・レックス	9010801009305	新型コロナウイルス感染症対策人権啓発事業リーフレット追加予備分発送	0	随意契約 (少額)	－	－	－
8	株式会社オーバーネットワーク	7010701015074	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発リーフレット発送	0.3	随意契約 (少額)	－	－	－
9	株式会社パイブドビッツ	5010401053764	イベント等入カシステム「スパイラル」提供	0	随意契約 (少額)	－	－	－

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Olive	5011001127108	「インターネットと人権オンラインフォーラム」イベント運営	2	一般競争契約 (最低価格)	3	73.9%	-
2	株式会社Olive	5011001127108	「インターネットと人権オンラインフォーラム」リモート会場運営	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社Olive	5011001127108	「インターネットと人権オンラインフォーラム」動画追加編集	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社スプレマシー	8012301011163	「インターネットと人権オンラインフォーラム」パネリスト謝金	0.2	その他	-	-	-
5	個人Q	-	「インターネットと人権オンラインフォーラム」基調講演、パネルディスカッション、パネリスト謝金	0	その他	-	-	-
6	個人R	-	「インターネットと人権オンラインフォーラム」基調講演、パネルディスカッション、パネリスト謝金	0	その他	-	-	-
7	個人S	-	「インターネットと人権オンラインフォーラム」基調講演、パネルディスカッション、パネリスト謝金	0	その他	-	-	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディクス・オフィス投資法人	3010405006092	事務室賃貸等	25	随意契約 (その他)	-	-	-
2	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	事務用コピー機、FAX機及びPC賃貸	2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	ラディックス株式会社	5010001089333	PC保守等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	オリックス株式会社	8010401006942	事務所用サーバー賃貸	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
5	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1011101015050	事務室用コピー機及びFAX機パフォーマンスチャージ	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人T	-	会計事務顧問	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社USEN	8010401132177	グループウェア提供	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	個人U	-	弁護士顧問	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	個人V	-	弁護士顧問	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社ワイ・ピー・シー	6010001082329	事務用消耗品販売	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-